



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月22日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 加納 裕

問合せ先責任者 取締役経理部長
兼情報システム部長 鈴木 裕文

TEL : (0761) 21-3131

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第1四半期	4,556 (—)	△220 (—)	△203 (—)	△148 (—)
20年3月期第1四半期	4,861 (△4.8)	111 (△33.7)	118 (△41.9)	44 (△61.3)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1405	—
20年3月期第1四半期	422	421

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	28,915	24,243	83.8	2,287.47
20年3月期	29,484	24,573	83.3	2,319.36

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 24,243百万円 20年3月期 24,573百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1800	—	1800	3600
21年3月期	—	—	—	—	3600
21年3月期(予想)	—	1800	—	1800	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000 (—)	310 (—)	330 (—)	146 (—)	1378
通期	28,760 (6.6)	1,950 (4.9)	2,000 (6.1)	1,100 (0.6)	10382

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	10,903,240株	20年3月期	10,903,240株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	304,944株	20年3月期	308,444株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	10,596,269株	20年3月期第1四半期	10,590,241株

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の国内経済は、内閣府の 6 月月例経済報告では「景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。」とし、景気の不透明感も増してきました。また、個人消費については「おおむね横ばい」とし、生産については「横ばい」から「このところ弱含んでいる」と下方修正し、警戒感をにじませております。

間仕切業界におきましては、原油価格の高騰をはじめ、鉄、アルミ等の原材料価格の高騰、販売価格競争等、厳しい経営環境が続いております。当社としましては、事務所・オフィス向けを中心とした民間需要は伸び悩みましたが、庁舎、学校・体育施設、福祉・厚生施設、文化施設等の官公庁向けに関しては、増加させることができました。

このような情勢の中、当社グループの当第 1 四半期の売上高は 4 5 億 5 6 百万円となりました。

品目別売上高では、主要品目の可動間仕切が前年同期比 8. 6 % 減少、トイレブースについても前年同期比 8. 6 % 減少しましたが、移動間仕切は前年同期比 7. 9 % 増加、固定間仕切は、学校間仕切が好調で前年同期比 4 8. 6 % の増加及び壁面化粧パネルで関東圏の大型マンションへの納入があったため、前年同期比 1 0 9. 2 % 増加となり、固定間仕切トータルで 2. 0 % の増加となりました。

利益面につきましては、コスト削減に努めたものの原材料価格の高騰を吸収しきれず、売上総利益率は前年同期比 2. 2 ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費についても抑制に努めましたが、営業利益率、経常利益率ともに低下しました。これらの結果、当第 1 四半期は売上高 4 5 億 5 6 百万円、営業損失 2 億 2 0 百万円、経常損失 2 億 3 百万円、四半期純損失 1 億 4 8 百万円となりました。

当第 1 四半期の品目別の売上高、受注高、受注残高は次のとおりであります。

1) 品目別売上高明細

(単位：百万円)

期 別 品 目	当第 1 四半期 (自 平成 2 0 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 6 月 3 0 日)	
	金 額	前年同期比 (%)
可 動 間 仕 切	1, 8 2 0	9 1. 4
固 定 間 仕 切	1, 0 9 3	1 0 2. 0
ト イ レ ブ ー ス	6 9 9	9 1. 4
移 動 間 仕 切	4 7 3	1 0 7. 9
ロ ー 間 仕 切	2 2 8	9 2. 9
そ の 他	2 4 2	6 9. 5
合 計	4, 5 5 6	9 3. 7

2) 品目別受注高及び受注残高

(単位: 百万円)

期 別 品 目	当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
可動間仕切	2,171	92.4	2,212	101.5
固定間仕切	3,014	143.7	5,716	119.0
トイレブース	1,332	119.2	2,161	144.2
移動間仕切	938	100.0	1,968	106.9
ロー間仕切	237	91.8	99	102.7
その他	257	85.5	210	86.7
合計	7,952	112.6	12,369	116.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、総資産は289億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億68百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は172億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億28百万円の減少となりました。これは主に未成工事の5億9百万円、現金及び預金の12億39百万円の増加と、受取手形及び売掛金の24億32百万円の減少等であります。固定資産は116億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して39百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は33億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億75百万円の減少となりました。これは主に買掛金5億24百万円の減少、賞与引当金3億52百万円の減少、未払法人税等の減少1億62百万円等によるものであります。固定負債は、12億83百万円と前連結会計年度末と比較して36百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金3億40百万円の減少等から242億43百万円となり前連結会計年度末と比較して3億29百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は83.8%と0.5ポイント改善しました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により増加した資金は15億71百万円となりました。これは、売上債権の減少額24億26百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失1億98百万円、仕入債務の減少額5億24百万円、法人税等の支払額1億62百万円、たな卸資産の増加額5億76百万円等の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社基幹コンピューターシステムのサーバー更新及び、熊本営業所の建築費用等による支出他、有形及び無形の固定資産取得等による支出等により1億45百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額1億90百万円および自己株式の売却による収入4百万円等により1億86百万円減少しました。これらにより現金及び現金同等物は12億39百万円増加し、当第1四半期末残高は39億98百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結業績は、前年同期と比較して売上高、利益ともに減少しておりますが、ほぼ当初の計画どおりであり、なおかつ受注高につきましては前年同期比 12.6% の増加、受注残高はいずれの品目においても好調で、前年同期比 16.0% 増加となっておりますことから、第 2 四半期連結累計期間・通期の業績予想については、現時点では平成 20 年 4 月 22 日に公表しました業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算出しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798	6,559
受取手形及び売掛金	6,379	8,811
製品	122	123
原材料	265	238
仕掛品	153	113
未成工事	2,087	1,578
その他	523	448
貸倒引当金	△ 36	△ 50
流動資産合計	17,294	17,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,415	5,361
土地	3,636	3,667
その他	3,588	3,647
減価償却累計額	△ 5,536	△ 5,497
有形固定資産合計	7,104	7,179
無形固定資産	293	290
投資その他の資産		
保険積立金	3,031	2,995
その他	1,273	1,271
貸倒引当金	△ 82	△ 76
投資その他の資産合計	4,222	4,190
固定資産合計	11,620	11,660
資産合計	28,915	29,484

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042	1,567
未払法人税等	5	167
賞与引当金	338	691
その他	2,003	1,238
流動負債合計	3,388	3,664
固定負債		
退職給付引当金	939	904
役員退職慰労引当金	328	332
その他	15	10
固定負債合計	1,283	1,246
負債合計	4,671	4,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,511	18,851
自己株式	△ 461	△ 466
株主資本合計	24,181	24,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	56
評価・換算差額等合計	62	56
純資産合計	24,243	24,573
負債純資産合計	28,915	29,484

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
売上高	4,556
売上原価	3,111
売上総利益	1,445
販売費及び一般管理費	1,666
営業損失 (△)	△ 220
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	3
その他	11
営業外収益計	23
営業外費用	
売上割引	6
営業外費用計	6
経常損失 (△)	△ 203
特別利益	
固定資産売却益	7
貸倒引当金戻入額	7
特別利益計	14
特別損失	
固定資産除売却損	9
特別損失計	9
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 198
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	△ 66
法人税等合計	△ 49
四半期純損失 (△)	△ 148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日	
至 平成 20 年 6 月 30 日)	
<hr/>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 198
減価償却費	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7
受取利息及び受取配当金	△ 12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 4
その他	460
小 計	<hr/> 1,729
利息及び配当金の受取額	4
法人税等の支払額	△ 162
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 165
有形固定資産の売却による収入	38
無形固定資産の取得による支出	△ 30
投資有価証券の売却による収入	10
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 145
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△ 190
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<hr/> 1,239
現金及び現金同等物の期首残高	<hr/> 2,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	<hr/> 3,998

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 1 2 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 1 4 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	金 額
I 売上高	4,861
II 売上原価	3,215
売上総利益	1,645
III 販売費及び一般管理費	1,534
営業利益	111
IV 営業外収益	13
1. 受取利息	5
2. 受取配当金	4
3. 受取保険金	0
4. その他	3
V 営業外費用	5
1. 売上割引	5
経常利益	118
VI 特別損失	1
1. 固定資産売却損	0
2. 固定資産除却損	1
税金等調整前四半期純利益	117
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	39
四半期純利益	44

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		117
減価償却費		117
貸倒引当金の増減額 (△：減少)		25
受取利息及び配当金		△ 10
売上債権の増減額 (△：増加)		2,142
たな卸資産の増減額 (△：増加)		△ 716
仕入債務の増減額 (△：減少)		△ 614
未払金の増減額 (△：減少)		587
前受金の増減額 (△：減少)		378
退職給付引当金の増減額 (△：減少)		32
役員退職慰労引当金の増減額 (△：減少)		5
その他 (純額)		△ 507
小 計		1,557
利息及び配当金の受取額		4
法人税等の支払額		△ 809
営業活動によるキャッシュ・フロー		753
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,147
有形固定資産の売却による収入		△ 0
無形固定資産の取得による支出		△ 38
投資有価証券の取得による支出		△ 0
その他 (純額)		△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△ 0
自己株式の売却による収入		3
配当金の支払額		△ 190
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 187
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 628
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,638
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		3,010

以上